

事務事業評価表

評価対象事務事業名	環境保全対策経費
-----------	----------

区分	No.	評価の視点	評価	評価理由
必要性	1	市民ニーズを的確に把握しているか。 目的に照らして事業の必要性はどうか。		
妥当性	2	公的関与の範囲は適切であり、市が行うべき事業であるか。		
効率性	3	事業の手法は適切で、効率的に行われているか。		
費用対効果	4	コストに比して費用対効果は高いか。		
成 果	5	十分成果があらわれているか。		

★評価は○△×を記入

委員会論点	1 不法投棄対策に係る事業の具体的な業務内容や業務量、費用対効果は
-------	-----------------------------------

評価	1 拡充 2 現状維持 3 見直しの上継続 4 見直しの上縮小 5 休止・廃止・終了 6 その他()	評価結果	
意見改善点など			

事務事業評価表

評価対象事務事業名	生活困窮者自立支援事業経費
-----------	---------------

区分	No.	評価の視点	評価	評価理由
必要性	1	市民ニーズを的確に把握しているか。 目的に照らして事業の必要性はどうか。		
妥当性	2	公的関与の範囲は適切であり、市が行うべき事業であるか。		
効率性	3	事業の手法は適切で、効率的に行われているか。		
費用対効果	4	コストに比して費用対効果は高いか。		
成 果	5	十分成果があらわれているか。		

★評価は○△×を記入

委員会論点	1 事業の委託内容と業務量は適切か 2 市役所との連携及び人材確保の状況は 3 前回の事務事業評価からどのように改善・拡充したのか
-------	---

評価	1 拡充 2 現状維持 3 見直しの上継続 4 見直しの上縮小 5 休止・廃止・終了 6 その他()	評価結果	
意見改善点など			

事務事業評価表

評価対象事務事業名	包括的支援事業経費
-----------	-----------

区分	No.	評価の視点	評価	評価理由
必要性	1	市民ニーズを的確に把握しているか。 目的に照らして事業の必要性はどうか。		
妥当性	2	公的関与の範囲は適切であり、市が行うべき事業であるか。		
効率性	3	事業の手法は適切で、効率的に行われているか。		
費用対効果	4	コストに比して費用対効果は高いか。		
成 果	5	十分成果があらわれているか。		

★評価は○△×を記入

委員会論点	1 地域包括支援センター業務について、市として各センターの課題を把握しているのか 2 適正な委託料となっているのか
-------	--

評価	1 拡充 2 現状維持 3 見直しの上継続 4 見直しの上縮小 5 休止・廃止・終了 6 その他()	評価結果	
意見改善点など			

平成30年度決算事務事業評価資料(R1.9審査)

別紙4

					担当課	環境政策課																												
一般会計		款	総務費	項	環境交通対策費	目	環境対策費																											
対象事務事業名	環境保全対策経費					主要施策報告書	77ページ																											
目的	事業の目的は何か	あらゆる公害や不法投棄等の未然防止、早期発見及び対策を図ることで、市民の快適な住環境を実現する。また、水と緑の恵みを大切にし、豊かな環境を次代に引き継ぐまちづくりを進める。																																
手法活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()																																
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	・市内35定点及び苦情対応に係る河川水質検査 ・自動車騒音に係る定期測定の実施 ・不法投棄監視パトロール、不法投棄物撤去、処分 ・地域景観保全事業の実施、完了																																
成果	目的に対する成果は何か	・市内35定点の河川水質及び自動車騒音に係る状況把握 ・不法投棄の未然防止、早期発見撤去、処分 ・市民からの苦情の解決 ・快適な住環境の確保																																
コスト	事業に係る経費は	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>嘱託職員報酬</td> <td>2,570,400</td> <td>不法投棄・不法開発等監視員(警察OB)</td> </tr> <tr> <td>水質検査業務委託料</td> <td>845,640</td> <td>市内35定点及び苦情対応等水質検査</td> </tr> <tr> <td>自動車騒音常時監視及び面的評価業務委託料</td> <td>413,640</td> <td>自動車騒音測定</td> </tr> <tr> <td>不法投棄対策業務委託料</td> <td>3,064,912</td> <td>不法投棄パトロール・投棄物回収・処分</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>102,086</td> <td>回収投棄物処分手数料(家電4品目)</td> </tr> <tr> <td>地域景観保全事業補助金</td> <td>406,300</td> <td>地域景観保全事業補助金</td> </tr> <tr> <td>消耗品費・通信運搬費等</td> <td>601,834</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,004,812</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					内訳	金額	説明	嘱託職員報酬	2,570,400	不法投棄・不法開発等監視員(警察OB)	水質検査業務委託料	845,640	市内35定点及び苦情対応等水質検査	自動車騒音常時監視及び面的評価業務委託料	413,640	自動車騒音測定	不法投棄対策業務委託料	3,064,912	不法投棄パトロール・投棄物回収・処分	手数料	102,086	回収投棄物処分手数料(家電4品目)	地域景観保全事業補助金	406,300	地域景観保全事業補助金	消耗品費・通信運搬費等	601,834		計	8,004,812		
内訳	金額	説明																																
嘱託職員報酬	2,570,400	不法投棄・不法開発等監視員(警察OB)																																
水質検査業務委託料	845,640	市内35定点及び苦情対応等水質検査																																
自動車騒音常時監視及び面的評価業務委託料	413,640	自動車騒音測定																																
不法投棄対策業務委託料	3,064,912	不法投棄パトロール・投棄物回収・処分																																
手数料	102,086	回収投棄物処分手数料(家電4品目)																																
地域景観保全事業補助金	406,300	地域景観保全事業補助金																																
消耗品費・通信運搬費等	601,834																																	
計	8,004,812																																	
	事業に携わった職員数は	1.0 × @7,248,000= 7,248,000 ×					合計 15,252,812																											
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府支出金</td> <td>163,000</td> <td>みらい戦略一括交付金</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>4,600</td> <td>市有地占用料</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>25,628</td> <td>不法投棄物処理実費収入(金属売却)</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>969,452</td> <td>不法投棄未然防止事業助成金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,162,680</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					内訳	金額	説明	府支出金	163,000	みらい戦略一括交付金	諸収入	4,600	市有地占用料	諸収入	25,628	不法投棄物処理実費収入(金属売却)	諸収入	969,452	不法投棄未然防止事業助成金	計	1,162,680											
内訳	金額	説明																																
府支出金	163,000	みらい戦略一括交付金																																
諸収入	4,600	市有地占用料																																
諸収入	25,628	不法投棄物処理実費収入(金属売却)																																
諸収入	969,452	不法投棄未然防止事業助成金																																
計	1,162,680																																	

課 方 題 向 性	今後の課題は何か	住民の家族構成や地域コミュニティの変化に伴い、市役所に寄せられる苦情は多様化し、必要な対応が非常に複雑化している。また、解決までの道のりが困難な事例が増加しており、長期化する事案もある反面、早期解決は当然求められることであり、今後も市民ニーズが時代に合わせて変容する中で、柔軟な対応が求められる。
	今後の方向性はどうか	検査業務や不法投棄対応等は必要不可欠な業務であるが、現在の財政状況も鑑みる中で、事業の実施方法や回数等を再検討し、より効果的な方法を常に模索し、住民サービスを低下させることなく業務の効率化を図る。

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成30年度決算事務事業評価資料(R1.9審査) 別紙4

					担当課	地域福祉課												
一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費												
対象事務事業名	生活困窮者自立支援事業経費				主要施策報告書	103ページ												
目的	事業の目的は何か	生活保護に至る手前の段階にある生活困窮者に対する相談及び必要な支援を行い、生活困窮者のそれぞれの状況に応じた自立支援の促進を図る。																
手法	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()																
活動実績	目的達成のために行った活動とその実績は何か	亀岡市生活相談支援センターを設置し、自立相談支援事業をワンストップ窓口とし、オーダーメイドの支援プランを作成したうえで、必要に応じ就労準備支援事業、住宅確保給付金等の制度を組み合わせた支援を行った。 【平成30年度支援実績】 ・自立相談支援事業 新規相談99件 プラン作成数22件 就労支援6件 ・住宅確保給付金 2件 ・一時生活支援事業 1件 ・就労準備支援事業 延べ5件																
成果	目的に対する成果は何か	本事業により、これまで有効な支援が受けられなかった人に対して、包括的な支援や必要とされる関係機関への繋ぎを行うことで、生活保護に至る前段階での生活の立て直しを図り、自立した生活を送るために必要となる支援を実施した。 【平成30年度】 ・支援プラン評価数 21件(うち 支援終結17件 再プラン継続4件) ・支援センターから他機関へのつなぎ件数延べ69件																
コスト	事業に係る経費は	<table> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①自立相談支援事業委託料 ②就労準備支援事業委託料</td> <td>10,910,000</td> <td>①10,565,000円 ②345,000円</td> </tr> <tr> <td>③一時生活支援事業 ④住宅確保給付金 ⑤事務補助員賃金</td> <td>1,302,450</td> <td>③48,000円 ④149,700円 ⑤1,104,750円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,212,450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				内訳	金額	説明	①自立相談支援事業委託料 ②就労準備支援事業委託料	10,910,000	①10,565,000円 ②345,000円	③一時生活支援事業 ④住宅確保給付金 ⑤事務補助員賃金	1,302,450	③48,000円 ④149,700円 ⑤1,104,750円	計	12,212,450		
内訳	金額	説明																
①自立相談支援事業委託料 ②就労準備支援事業委託料	10,910,000	①10,565,000円 ②345,000円																
③一時生活支援事業 ④住宅確保給付金 ⑤事務補助員賃金	1,302,450	③48,000円 ④149,700円 ⑤1,104,750円																
計	12,212,450																	
	事業に携わった職員数は	0.5人 × @7,248,000= 3,624,000 ※				合計 15,836,450												
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	<table> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>508,000</td> <td>補助率2/3</td> </tr> <tr> <td>国庫負担金</td> <td>9,550,500</td> <td>補助率3/4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,058,500</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				内訳	金額	説明	国庫補助金	508,000	補助率2/3	国庫負担金	9,550,500	補助率3/4	計	10,058,500		
内訳	金額	説明																
国庫補助金	508,000	補助率2/3																
国庫負担金	9,550,500	補助率3/4																
計	10,058,500																	
課題性向	今後の課題は何か	高齢化社会の進行に伴い、いわゆる「8050」問題と形容されるような潜在的な困窮者が顕在化していくことが予想されることから、当該支援センターの広報機能や効果的なアウトリーチを行うことで、支援の手から漏れることのない事業展開を図ることが必要と考える。																
	今後の方向性はどうか	今後の社会構造の変化も踏まえ、本事業の核となる自立相談支援機関を中心としたネットワーク作りを更に推し進めるとともに、事業の充実を図る中で当該事業の枠組みをさらに強化し、支援の手を必要としている人に対して、包括的な支援機能の向上を図る。																

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成30年度決算事務事業評価資料(R1.9審査) 別紙4

					担当課	高齢福祉課 健康増進課			
介護保険事業特別 会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的支援事業・任意事業費			
対象事務事業名	包括的支援事業経費				主要施策報告書	281ページ 282ページ			
目的	事業の目的は何か	介護保険法に規定する地域支援事業について、第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと充実した生活を送ることができる地域社会の実現を目指し、地域の実情に即した住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築、深化・推進を図る。							
手法	目的達成のために行った手法は何か	■直接実施 ■補助金支給	■業務委託 □その他()		□指定管理				
活動実績	目的達成のために行った活動とその実績は何か	計画期間の初年度として、地域包括支援センターの7圏域・7箇所を配置運用し、医療・介護の専門職が地域住民と顔の見える関係づくりを構築するため、①包括支援センター業務、②権利擁護業務、③在宅医療・介護連携推進事業、④生活支援体制整備事業、⑤認知症総合支援事業、⑥地域ケア会議推進事業等を継続的に行つた。							
成果	目的に対する成果は何か	地域包括支援センターの7圏域・7箇所を配置運用することで、高齢になっても、可能な限り住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けられるよう、まずは市域全体に対して、市民と関わりを持つ医療・介護の専門職の誰もが介護理念と目指すべき地域社会についての理解が進んだ。							
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明					
		別紙に記載							
		計	136,433,383						
	事業に携わった職員数は	4.10人 × @7,248,000=	29,716,800						
				合計 166,150,183					
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明					
		別紙に記載							
		計	136,433,383						
課題性向	今後の課題は何か	人口が減少する半面、高齢者数が増加する中で、地域共生社会の実現に向けた取組の推進等に求められる医療・介護の専門性に対し、地域包括支援センターの強化等の専門職員の継続した人材確保を図り、PDCAサイクルによる定期的な振り返りを行い、効果的・効率的に取り組む。							
	今後の方向性はどうか	たとえ重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための支援を、医療・介護・福祉の専門職、事業者が連携して取り組めるよう、市の責任において、包括的支援事業を継続して実施する。							

※職員の平均人件費を参考数値として示している

別紙4 コスト・財源内訳

平成30年度決算事務事業評価「包括的支援事業経費」コスト・財源内訳

		内訳	金額	説明	
コスト	事業に係る経費は	①地域包括支援センター業務	117,837,750	・包括支援センター委託料 7箇所 117,650,000円 ・地域包括支援センター運営協議会報償等 3回 187,750円 【実績】相談者数（延べ人数）25,794人	
		②高齢者虐待ネットワーク会議及びその他権利擁護業務	153,336	・高齢者虐待ネットワーク会議報償 1回 38,800円 ・京都府専門職チーム会議弁護士報酬 1回 11,520円 ・虐待防止リーフレット800部作成等 103,016円	
		③在宅医療・介護連携推進事業	4,579,460	亀岡市地域医療・介護・福祉連携推進会議 1回、調整企画部会 11回、市民啓発部会 8回、人材育成部会 9回、研修会 2回、市民啓発事業 5回、GISを利用した「亀岡医療・介護情報マップ」作製 等 ・嘱託職員報酬 3,375,600円 ・事務補助者賃金 727,650円 ・需用費、役務費等 476,210円	
		④生活支援体制整備事業経費	4,945,940	日常生活支援総合事業における事業等創設のための市民育成、地域づくり協議 11回、フォーラム 1回開催等 ・生活支援コーディネーター報酬等 2人 87日 445,940円 ・社会福祉協議会委託料 4,500,000円	
		⑤認知症総合支援事業経費	5,632,761	・認知症初期集中支援チーム会議 8回 13件検討 1,850,305円 ・認知症ケア向上事業（嘱託職員報酬、認知症カフェ委託料等） 48回 3,782,456円	
		⑥地域ケア会議推進事業経費	120,464	・地域ケア個別会議報償 5回開催 119,824円 ・研修旅費 1回 640円	
		⑦その他事務経費	3,163,672	包括的支援事業に係る事務経費 ・需用費（消耗品費・印刷製本費等） 1,738,463円 ・役務費（通信運搬費等） 1,374,579円 ・旅費・負担金等 50,630円	
		計	136,433,383		
事業に携わった職員数は		4.10人	×@7,248,000=	29,716,800	
			※		
		合計		166,150,183	
		内訳	金額	説明	
財源	上記経費に対する財源	保険料	17,647,679	事業経費の保険料分(23%)から保険者機能強化推進交付金を除いた額	
		国庫支出金(38.5%)	52,526,852	地域支援事業交付金	
		国庫支出金(保険者機能強化推進交付金)	13,732,000	高齢者の自立支援、重症化予防等に関する取組を推進するための国庫補助金(評価指標による点数評価)	
		府支出金(19.25%)	26,263,426	地域支援事業交付金	
		繰入金(一般財源19.25%)	26,263,426	地域支援事業繰入金	
		計	136,433,383		